

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和7年7月調査結果

令和7年8月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2025年7月)

7月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.2ポイント上昇の45.2となった。

家計動向関連DIは、小売関連が低下したものの、サービス関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

7月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.4ポイント上昇の47.3となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.4ポイント上昇の45.5となり、先行き判断DIは前月差0.1ポイント上昇の47.0となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
Ⅱ．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	106 人	81.5%	北陸	100 人	89 人	89.0%
東北	189 人	176 人	93.1%	近畿	290 人	249 人	85.9%
北関東	129 人	106 人	82.2%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	305 人	92.4%	四国	110 人	88 人	80.0%
東京都	163 人	150 人	92.0%	九州	210 人	175 人	83.3%
甲信越	92 人	86 人	93.5%	沖縄	50 人	47 人	94.0%
東海	250 人	208 人	83.2%	全国	2,050 人	1,800 人	87.8%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

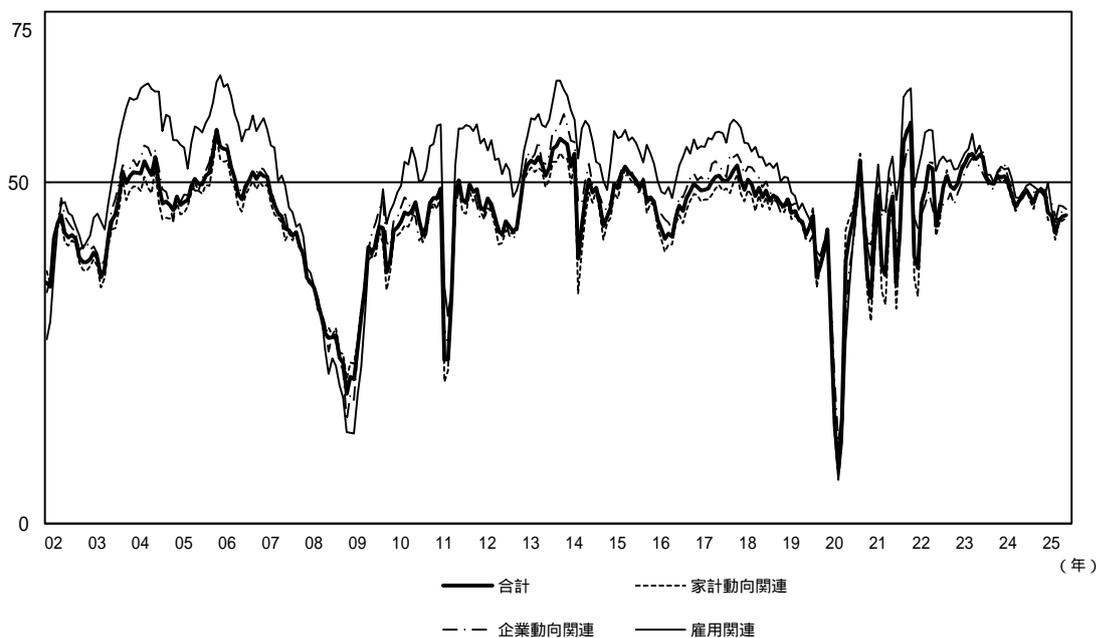
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.2となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.2ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2025							(前月差)
	月 2	3	4	5	6	7		
合計	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	(0.2)	
家計動向関連	44.5	44.4	41.6	44.1	44.4	44.8	(0.4)	
小売関連	43.7	43.4	39.9	42.8	44.3	43.9	(-0.4)	
飲食関連	41.2	41.6	42.1	39.8	42.5	42.8	(0.3)	
サービス関連	46.7	47.0	45.3	47.6	45.6	46.9	(1.3)	
住宅関連	45.4	43.5	39.7	46.0	42.0	44.9	(2.9)	
企業動向関連	47.4	46.9	45.2	44.2	46.1	46.0	(-0.1)	
製造業	46.8	47.8	46.2	43.2	44.3	46.2	(1.9)	
非製造業	47.9	45.9	43.9	44.8	47.2	45.7	(-1.5)	
雇用関連	49.9	46.0	44.1	46.6	46.5	46.1	(-0.4)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

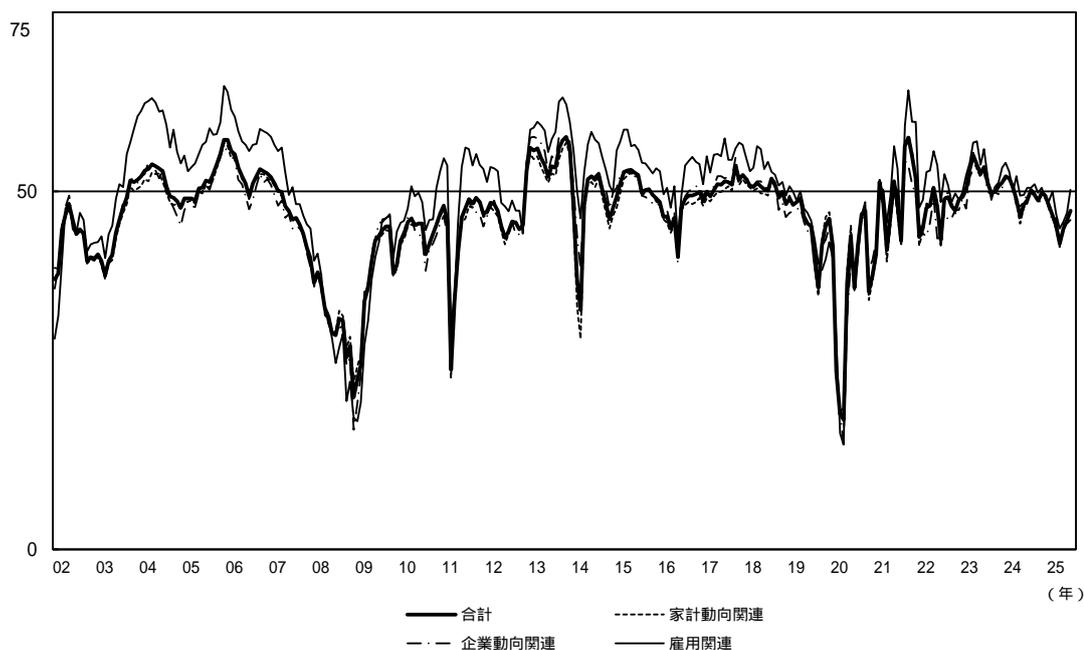
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.3 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.4ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2025						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	(1.4)
家計動向関連		46.4	44.6	42.5	44.4	45.8	47.3	(1.5)
小売関連		45.3	43.9	42.6	44.1	45.4	45.5	(0.1)
飲食関連		45.8	42.8	42.5	44.3	47.3	50.0	(2.7)
サービス関連		49.8	46.5	42.6	45.4	46.9	50.3	(3.4)
住宅関連		41.6	43.6	40.4	42.0	42.7	47.0	(4.3)
企業動向関連		45.7	46.3	42.2	45.6	45.5	46.0	(0.5)
製造業		45.7	47.4	40.3	44.9	45.2	45.4	(0.2)
非製造業		45.6	44.9	43.2	45.9	45.7	46.1	(0.4)
雇用関連		50.0	46.8	44.8	45.7	47.0	50.2	(3.2)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2025

	月	2	3	4	5	6	7
合計		45.1	47.8	44.6	44.8	45.1	45.5
家計動向関連		43.9	47.7	44.0	44.8	44.4	45.1
小売関連		43.7	46.2	42.3	43.6	44.7	44.8
飲食関連		39.4	47.6	45.2	41.3	41.6	42.6
サービス関連		45.5	50.9	47.5	47.8	44.7	46.2
住宅関連		44.4	46.3	41.3	45.6	43.7	45.0
企業動向関連		46.4	47.8	46.0	44.4	46.6	47.1
製造業		45.5	48.0	45.5	42.6	44.7	46.9
非製造業		47.1	47.3	46.1	45.7	47.9	47.1
雇用関連		50.4	49.0	45.4	46.3	46.3	45.3

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2025	5	1.9%	14.5%	50.6%	26.8%	6.1%	44.8
	6	1.7%	15.2%	50.6%	26.8%	5.8%	45.1
	7	1.7%	15.9%	51.2%	25.2%	6.0%	45.5

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2025

	月	2	3	4	5	6	7
合計		48.4	46.6	43.4	46.1	46.9	47.0
家計動向関連		48.6	46.6	43.4	46.0	47.1	46.9
小売関連		47.2	45.8	43.2	45.8	46.5	44.8
飲食関連		51.4	46.6	43.2	44.8	48.3	49.4
サービス関連		51.8	48.8	44.6	47.4	48.6	51.0
住宅関連		43.3	43.7	39.9	42.9	43.3	45.0
企業動向関連		46.8	46.3	42.2	45.9	46.4	46.7
製造業		45.8	46.2	39.0	44.9	45.9	47.1
非製造業		47.5	45.8	44.3	46.5	46.9	46.2
雇用関連		50.8	47.6	45.7	46.9	46.9	48.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2025	5	1.4%	14.8%	55.9%	22.6%	5.4%	46.1
	6	1.9%	15.7%	56.2%	20.6%	5.6%	46.9
	7	2.3%	15.9%	55.1%	21.0%	5.7%	47.0

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは東北(4.3 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは近畿(2.7 ポイント低下)であった。

図表 9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2025						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	(0.2)
北海道		44.6	41.5	39.0	41.5	42.6	43.7	(1.1)
東北		43.8	44.7	41.4	43.3	43.7	48.0	(4.3)
関東		47.0	47.1	42.1	44.7	44.5	45.9	(1.4)
北関東		45.0	44.0	37.4	41.6	43.3	45.5	(2.2)
南関東		47.7	48.3	43.8	45.8	44.9	46.0	(1.1)
東京都		51.2	50.9	45.5	47.7	48.5	48.1	(-0.4)
甲信越		46.6	44.9	43.0	40.7	41.4	45.0	(3.6)
東海		43.9	44.7	42.6	44.4	43.8	44.8	(1.0)
北陸		48.3	49.5	39.8	45.5	46.8	46.8	(0.0)
近畿		46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	(-2.7)
中国		43.5	40.2	43.4	44.4	46.2	45.5	(-0.7)
四国		46.1	45.4	42.3	43.4	42.3	45.6	(3.3)
九州		45.4	44.5	43.5	45.4	46.9	44.6	(-2.3)
沖縄		49.4	47.2	51.5	58.3	56.3	56.1	(-0.2)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、11 地域で上昇、1 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東北(6.4 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは甲信越(1.5 ポイント低下)であった。

図表 10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2025						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	(1.4)
北海道		44.6	42.0	40.5	45.8	42.3	46.3	(4.0)
東北		46.7	44.1	41.3	44.2	43.8	50.2	(6.4)
関東		46.6	45.7	42.3	45.1	45.6	47.1	(1.5)
北関東		44.4	44.4	38.3	43.3	42.4	46.3	(3.9)
南関東		47.4	46.2	43.7	45.8	46.8	47.4	(0.6)
東京都		49.1	47.9	48.0	46.9	49.4	50.2	(0.8)
甲信越		41.3	43.0	43.8	43.8	47.8	46.3	(-1.5)
東海		45.2	42.7	39.4	41.3	43.8	46.0	(2.2)
北陸		50.3	46.4	43.0	45.4	46.9	47.7	(0.8)
近畿		48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	(0.2)
中国		45.5	42.3	40.0	43.9	46.4	47.9	(1.5)
四国		49.3	46.0	43.5	47.9	47.3	49.1	(1.8)
九州		47.2	46.7	43.6	46.2	48.9	49.1	(0.2)
沖縄		56.5	51.6	57.6	55.8	61.6	62.7	(1.1)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2025					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		45.1	47.8	44.6	44.8	45.1	45.5
北海道		45.6	44.4	41.2	41.8	44.0	45.3
東北		42.2	46.5	43.0	42.7	45.8	48.6
関東		45.3	49.5	44.5	46.0	45.4	46.2
北関東		43.9	45.8	40.1	42.8	43.9	46.2
南関東		45.8	50.8	46.1	47.1	45.9	46.1
東京都		49.0	53.3	47.7	49.2	48.8	48.7
甲信越		45.2	46.4	45.0	42.6	42.4	44.8
東海		44.4	46.5	43.7	44.3	43.8	44.4
北陸		47.7	50.0	42.8	46.0	46.5	46.3
近畿		45.5	47.9	47.4	45.6	45.6	44.1
中国		43.3	45.4	44.3	44.2	45.0	44.8
四国		45.2	49.7	45.0	43.2	43.3	44.6
九州		45.9	48.7	44.3	44.4	44.6	43.1
沖縄		53.5	52.9	52.6	57.1	53.6	54.8

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2025					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		48.4	46.6	43.4	46.1	46.9	47.0
北海道		46.3	45.8	43.3	46.3	43.8	46.9
東北		48.0	45.5	42.7	45.8	46.1	48.6
関東		47.8	47.0	43.4	46.5	46.7	47.0
北関東		45.2	47.3	40.1	44.6	44.6	45.5
南関東		48.8	46.9	44.6	47.2	47.5	47.5
東京都		52.3	49.2	47.9	48.9	50.2	50.3
甲信越		44.9	46.1	42.4	46.1	48.5	44.8
東海		46.6	43.6	41.1	44.1	44.7	44.7
北陸		52.3	49.4	43.6	47.2	48.3	46.9
近畿		49.4	48.9	45.3	45.0	45.6	44.8
中国		46.7	44.8	40.3	44.6	46.8	47.3
四国		50.8	47.0	45.0	47.4	49.2	48.6
九州		50.7	46.9	43.2	46.7	48.4	47.7
沖縄		56.3	50.7	57.7	56.5	62.5	62.8

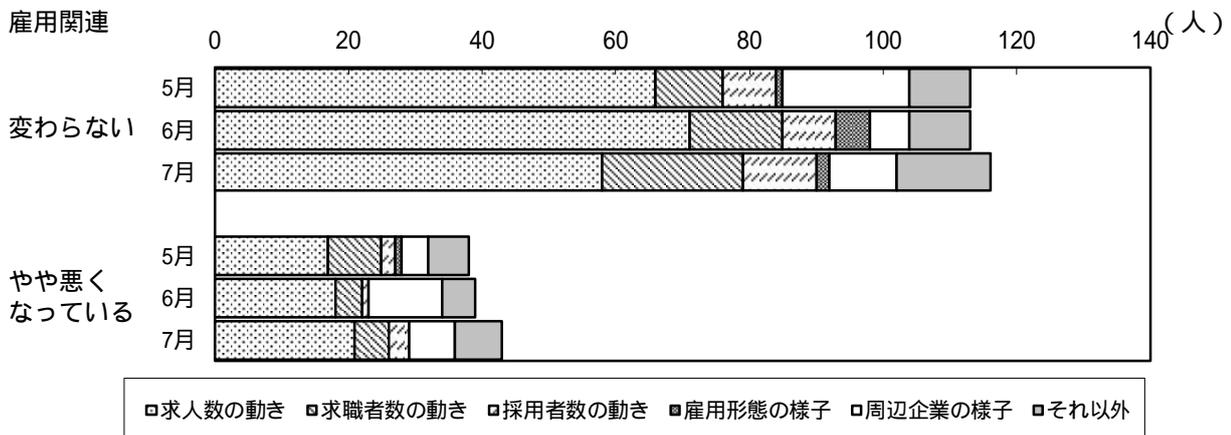
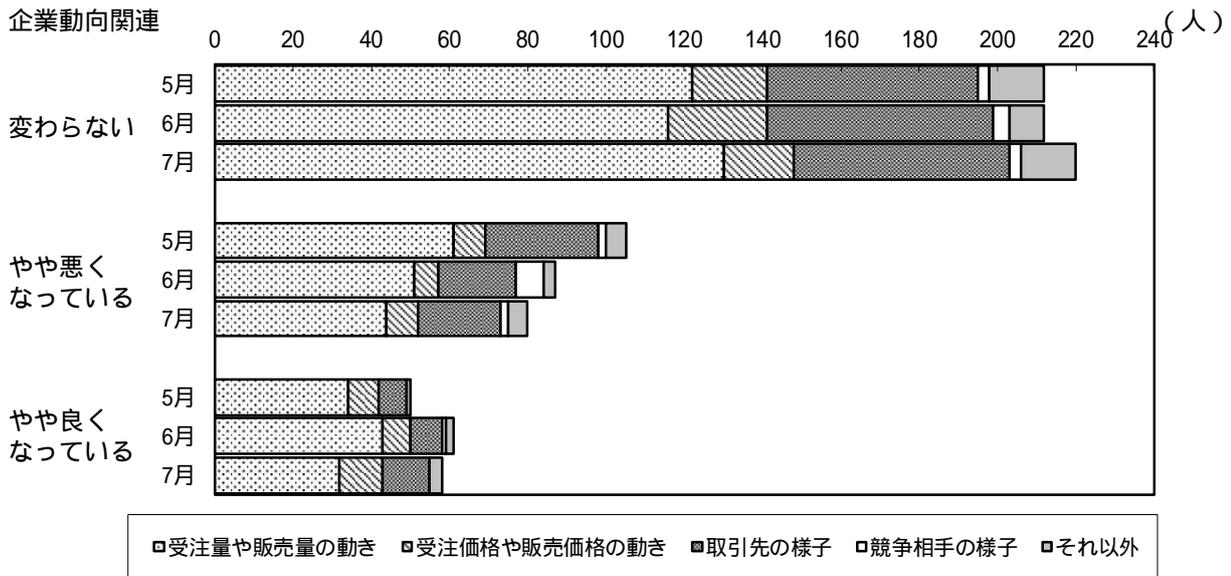
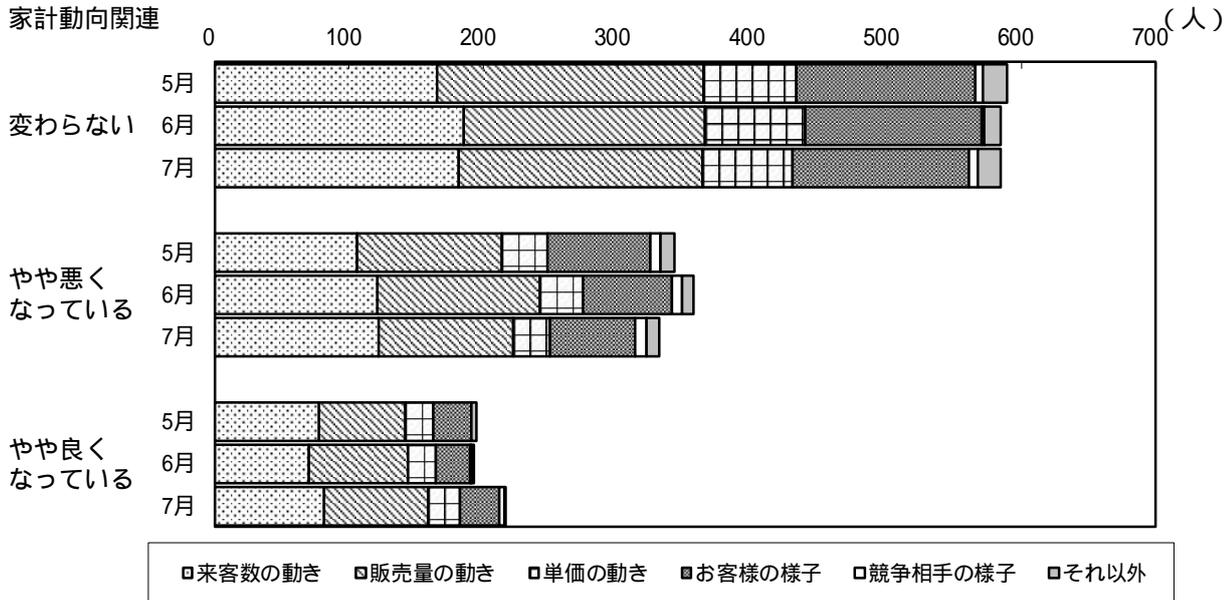
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・売上は前年比3%程度上昇している。客は物価高に慣れてきている様子で、スーパーやドラッグストアでも値上げが常態化しているため、高単価の商品でも抵抗なく購入する人が増えている。また、以前であれば100円の商品が128円に値上がりした際に客の抵抗感があったが、最近では電子マネーなどの非現金化が進んだせいか、きりの悪い単価の商品でも売れている。非現金化によって支払時の抵抗感が薄れ、売上、販売量が戻ってきたようである(北陸=コンビニ) ・猛暑のため、接触冷感等機能のある夏物の売行きが好調である(九州=衣料品専門店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・6月から続く異常気象による連日の猛暑で、日中の客足が非常に少ない(甲信越=商店街) ・インバウンドは前年と比較して大幅な減少傾向が続いている。特に、高額品における中国人の購買動向が鈍化している(南関東=百貨店)
	企業動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・米国の関税問題が一段落し、若干ではあるが先行きの見通しが立つようになっている(北陸=一般機械器具製造業)
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・賃上げの原資となる利益を確保するため、少しずつ取引先への契約金額等の引上げを実施している。しかし、依然として続いている資材経費の増加に加え、熱中症対策義務化への対応費用の増加もあり、利益がなかなか確保できない(北関東=不動産業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求人に対するの求職者の動きが鈍く、マッチングしても仕事が合わず短期で終了する者も多い(沖縄=人材派遣会社)
先行き	家計動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・秋の行楽シーズンは団体旅行や国民体育大会、ねんりんピック等のスポーツ観戦も好調に申込みがあり、良化傾向である。物価高騰による旅行代金の値上げもあるが、旅行やイベントへの参加申込みは順調に増えている(東海=旅行代理店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・現状、購買数に特段の変化はないものの、物価上昇が続いている状況で、家計の備えとして消費を控えるといった発言は少なくなってきた。必需と判断すれば、購買に向かう傾向が少し強まっていくのではないかと予想する(中国=通信会社)
			<ul style="list-style-type: none"> ・食品価格の値上げが予定されており、所得増加が伴っていない現状では買い控えの傾向がしばらく続くとみられる(四国=コンビニ) ・異常な暑さが続いており、客も外出をためらっている様子で、少なくとも9月いっぱい期待できない(東海=一般レストラン)
	企業動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・まだ不透明な部分が多いが、米国による自動車の関税問題が決着したため、今後の計画が立てやすくなり、荷動きも良くなる(近畿=金属製品製造業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の対米輸出における関税率が15%に決定して以降、自動車メーカーから将来の国内生産について具体的な情報開示はない。目先は変わらないだろうが、将来的には減収要因となる(南関東=輸送用機械器具製造業) 	
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・米国による関税が15%に落ち着き、先送りになっていた案件が決まり始める(近畿=人材派遣会社)

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



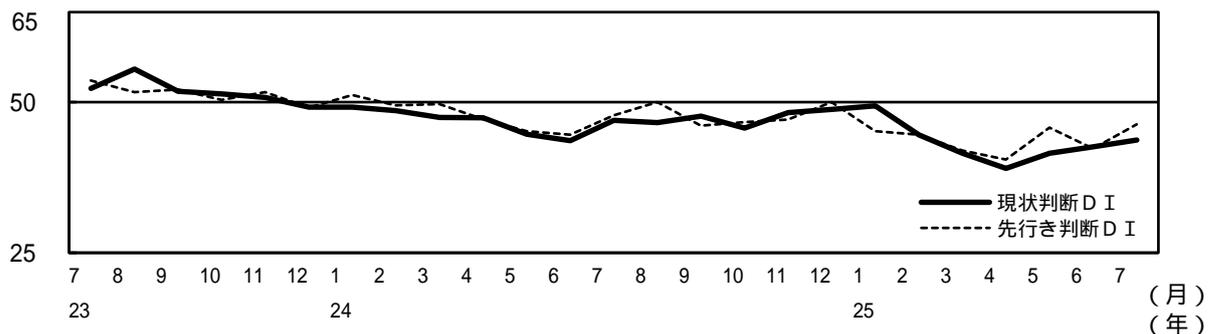
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数が回復しているものの、客単価が低下傾向にある。猛暑の影響で、飲料や冷菓、乾麺などが好調な一方で、即席麺、シリアル、菓子類が不調である（スーパー）。
			・ 国内客もインバウンドも減少傾向にある。特にインバウンドは、団体客を中心に7月5日の大地震の予言による影響が大きく、回復がみられない状況にある（観光型ホテル）。
			・ 例年より気温が高いこともあって、これまで買い控えがみられていたクールビズ商材が前年比120%と伸びており、売上を押し上げている。サマースーツの動きも良く、客の買換えが一気に進んでいる（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連		・ 販売量は微増傾向にあるものの、仕入価格の上昇が顕著なことから、3か月前と比較した景況感は横ばいである（通信業）。
			・ 売上の伸びが鈍化している。為替の影響で、インバウンドの客単価が低下していることがうかがえる（食料品製造業）。
	雇用 関連		・ 企業から展望の明るい話が聞こえてこない。例えば、建設業からは、仕事があっても人手が足りず断っており、収益が上がらないといった話を聞く。運送業からは、残業規制の関係もあって仕事量をこなせないとの話を聞く。いずれも人手が不足していることが要因となっている（職業安定所）。
		・ 求人数は、業種を問わず横ばい又は減少傾向にある（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			： 管内を訪れる観光客が増えていることで、景気は良好に推移している（高級レストラン） ： 商材の値上げや消費マインドの低下などの影響により、地元客による購買が引き続き苦戦している。さらに、直近は記録的な酷暑の影響により、来客数も大きく減少している（百貨店）。
		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 物価高騰の影響で、必要最低限の商品しか購入しない客が多い。買上点数が上向いてこないことから、今後も景気は変わらない（コンビニ）。
			・ 猛暑の影響で、エアコンの販売量が増えたが、売上は前年を下回っている。秋になると、大型暖房機の販売が始まるものの、年々販売台数が減少していることから、余り期待はできない（家電量販店）。
	企業 動向 関連		・ 米国の追加関税について、当初25%とされていたものが、15%で合意したことによって、今後の輸出にどのような影響が生じるかを注視している（家具製造業）。
			・ 今後については、果物の収穫が盛んな時期となるため、天候面で大きな影響がない限り、景気はやや良くなる（農林水産業）。
	雇用 関連		・ 周囲で人手が余るような状況がみられ始めている。発注側が様子見をしており、案件が予定どおりに出てこなくなっていることから、今後の景気はやや悪くなる（その他サービス業〔ソフトウェア開発〕）。
その他の特徴 コメント			： 夏季繁忙期を迎えて、国内客及び外国人客の観光需要が増加することを期待している。次世代半導体事業の関連で、宿泊施設の着工が進んでいることから、今後、ビジネス需要が増加することも期待できる（旅行代理店）。
			： 毎月のように商品の値上げが行われていることから、今後、給与などが増加しない限り、美容などへの出費を控える傾向が続くことになる（美容室）。

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）

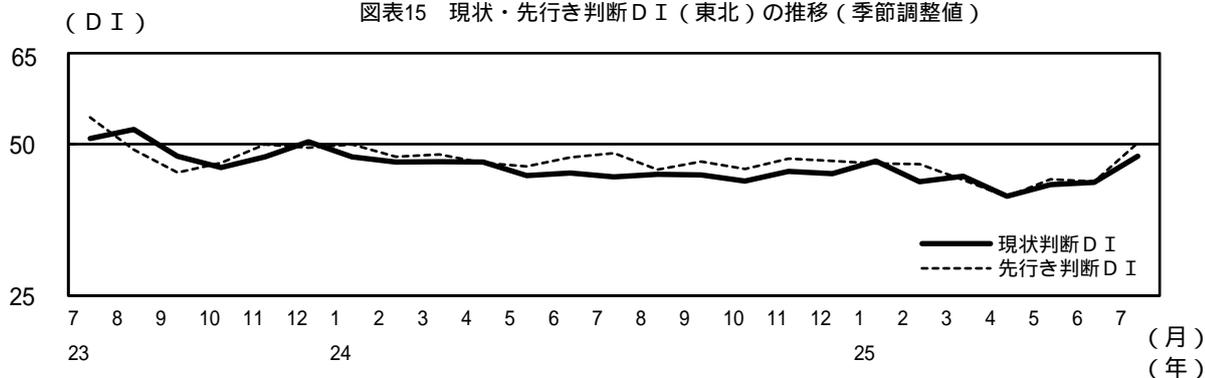


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・海外旅行の相談をする客が増えている。国内でも沖縄や大阪・関西万博といった比較的高額な申込みをする客が多くなっている（旅行代理店）。
			・来客数は微減だが、買上客数が大きく減少している。特にこの時期の最大商戦であるお中元が大幅なマイナスとなっている（百貨店）。
企業 動向 関連			・米国との関税問題の影響が、客先からの予定の出方が慎重になっている（金属製品製造業）。
			・半導体関連の動向が良くない。見込んでいた売上が確保できず、今後の動きも読めない状況である（輸送用機械器具製造業）。
雇用 関連			・果物は需要に対して供給が追いついていない。価格低下もない（農林水産業）。
			・暑い日が続いており、夏物商材の動きが良い。受注量、販売量共に前年を上回っている（その他非製造業〔飲食料品卸売業〕）。
その他の特徴 コメント			・電気代を始め生活費が高騰するなかで、求職者において年収にこだわる人が増えている。しかし、地場企業の年収水準と折り合わないケースが多く、マッチングの難易度が高まっている。ただし、技術系職種に関しては中堅・大手製造業を中心に先んじて人事周りの施策を講じているケースが多く、中小から大手への転職については堅調である。年収アップを実現した上での転職を支援するケースが増えている（人材派遣会社）。
			・物価高により卸売業、小売業で人員削減の動きがある。他業種でも採用意欲が低下している（その他雇用の動向を把握できる者）。
			：イベント等にぎわいを見せたが、物価高の影響を受け商店街の売上は横ばいが続いている（商店街） ：梅雨入り後もほとんど雨が降らず、猛暑が続いているため、通院や買物などに加え、夏祭りやコンサートなどイベントでの利用者が多くなっている（タクシー運転手）。
先行き	家計 動向 関連		・猛暑対策として、クール素材の商品ニーズは高まっているが、必要な物を必要な数だけ購入する傾向は変わらない。物価高対策又は物価上昇並みの賃上げが広く浸透しない限り、変わらないとみている（衣料品専門店）。
			・商品の値上がりは依然続いているが、買上点数は落ちていない。暑い夏の影響もあり、飲料の売上が好調を継続している。今後もこの状況は変わらないとみている（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・人手不足と価格高騰が続いているため、今後も変わらない（建設業）。
			・米国との相互関税が25%から15%に引き下げられたことにより、停滞していた設備投資が多少上向きになるとみている（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連		・求人数は増加傾向にあるものの、米国の関税政策や物価高などの影響から、先行きの不透明感が拭えない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		：今後は新規オーダーできる新車が増えるため、受注は少しずつ伸びるとみている（乗用車販売店） ：例年夏は来客数が減少傾向になるが、猛暑日や真夏日が続くなか、今年はその傾向がより顕著である（高級レストラン）。

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

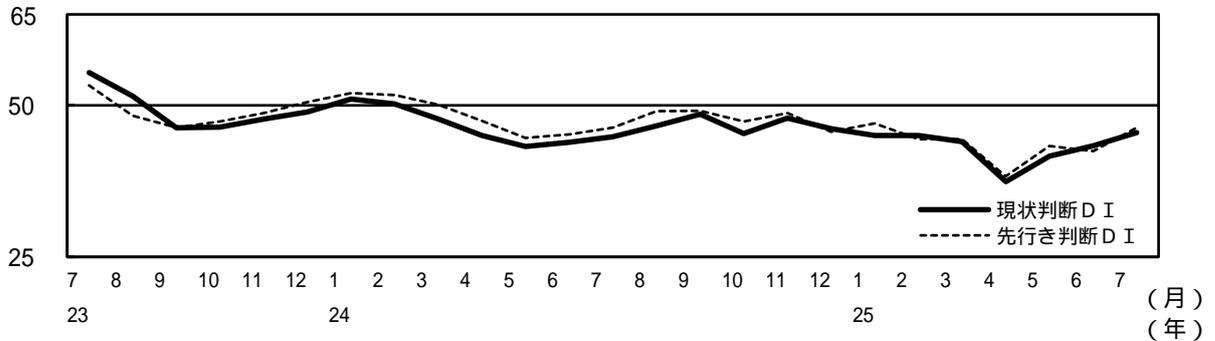


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・夏休みに入り、来訪客の動きが活発化するかとみていたが、予想に反している。インバウンドは堅調ではあるものの、相変わらず日帰り客が多い。また、最近の流れで、ゲストハウスや民泊等で一棟貸切り宿の利用者が増えている(旅行代理店)
			・日用品や食料品等の価格高騰により、生活必需品にプラスアルファで買う物の購入等については、ためらう客が多いようである(乗用車販売店)
			・国政選挙の月は、不思議と消費者の購買意欲は落ちる現象がある。季節的に縮毛矯正のオーダーが増えており、化粧品ではUVファンデーション、スキンローションの売上が伸びてきている(美容室)
	企業 動向 関連		・先行きが不透明で、ほとんどの客先の動きが停滞しており、厳しい状況が続いている(一般機械器具製造業)
			・飲食店、特に個人店の閉店が目立っている。材料費、光熱費、人件費の高騰や人手不足等、悪い条件が重なったままである。人手不足でも求人広告費が出せないというケースもある(広告代理店)
	雇用 関連		・求人に対して求める人材が不足しており、採用条件を緩和しないと解消の見込みがない(人材派遣会社)
×		・求人状況を見ると、多くの企業が賃金を上昇させている。こうしたことから景気に良い影響をもたらすとみられる(学校[専門学校])	
その他の特徴 コメント			・夏物商材が好調で、前年比ではエアコンは120%となっている。取付け業者の確保ができていたため、順調に推移している。白物家電も好調で冷蔵庫が110%、洗濯機関連も105%確保できている(家電量販店) ×：賃上げの原資となる利益を確保するため、少しずつ取引先への契約金額等の引上げを実施している。しかし、依然として続いている資材経費の増加に加え、熱中症対策義務化への対応費用の増加もあり、利益がなかなか確保できない(不動産業)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・9月になれば新米が出始めるが、価格はそれほど下がらないとみている。物価高が収まる兆しもないなかで、景気が良くなるとは考えられない(スーパー)
			・宿泊部門は7月後半からインバウンド需要が戻ってきている。料飲部門も夏から秋にかけて前年比110%以上の獲得ができている(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・中小企業では、米国の関税政策の影響が今後出てくると予想される(金融業)
			・8月からの減産が決まっており、厳しい状況になる。先行きが不安である(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連		・自動車部品製造の取引先の生産計画が変わらない。製造派遣を受け入れているクライアントの増産がほとんどない(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			・米国の関税政策や国際情勢等の影響も気になるが、物価上昇、電気料金の負担増等、不安材料が多すぎて節約志向が優先され、買い控えが続くとみている(商店街) ・今年も残暑が長引く予報が出ているので、厳しい状況は変わらない(ゴルフ場)

(D I) 図表16 現状・先行き判断 D I (北関東) の推移 (季節調整値)

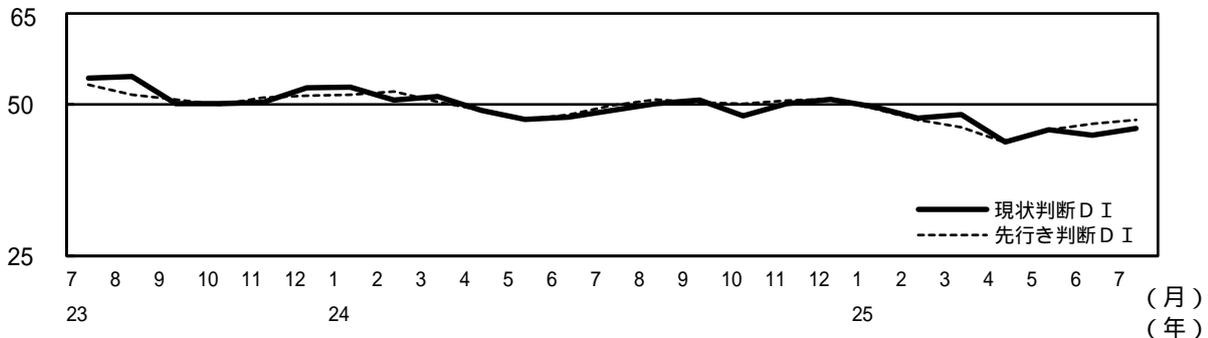


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今年エアコンの動きが早かったため、現在はそこそこである。祭り、盆踊りなどの電気工事、分電盤交換等に動きがある(一般小売店[家電])。
			・インバウンドは前年と比較して大幅な減少傾向が続いている。特に、高額品における中国人の購買動向が鈍化している(百貨店)。
			・当社は不動産デベロッパー業と総合建設業である。インバウンドを含めた観光用ホテルを扱っているが、インバウンドがかなり増えているため、ホテルの稼働率も一層上がってくる。一方、建設業では、材料費や人件費などの高騰により、公共工事を含め、スムーズな受注ができなくなっている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・解体業のため燃料費の高騰は不安であるが、少し安定してきた様子が見受けられる。このまま安定が続いてほしい(建設業)。
			・仕入価格が高騰しているが、取引先もようやく理解して価格転嫁を受け入れてくれるようになり、利益を確保できるようになっている(広告代理店)。
			・米国との関税交渉の影響とみられる不調が続いていたが、想定したほどは悪くなっていない(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・特に中小企業では人手不足感が強く、事務系職種、作業系の仕事を問わず依頼が多いが、マッチする人材も市場で奪い合いのため、成約に結び付きにくい(人材派遣会社)。	
		・8月以降の状況が見通せず、夏季休暇もあるため、求人を出し控える企業が増えてきている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：原材料価格の高騰を背景に、価格改定を含むメニューの変更を行うなかで、一部の商品価格が20%以上上昇しているが、注文内容は価格上昇幅に左右されていない(高級レストラン)。 ：酷暑のため昼間の稼働は多少伸びているものの、夜間、深夜帯の稼働が悪いため、全体的な売上は伸びていない(タクシー)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・食料品、光熱費等の値上がりの影響はまだ続く(衣料品専門店)。
			・来客数自体が減少傾向にあることと、相変わらず値上げする商品が多いため、今の動向でいくと、3か月後はマイナスになってくる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・米国の関税政策の影響がどう出てくるかまだ不透明なところがあるため、3か月後は基本的には余り大きな変化はない(プラスチック製品製造業)。
			・現況からすると、2～3か月先までは良いが、米国の関税政策の影響が始めるとみられる年の後半は、業種にもよるが一部入居テナントの動向が気になっている(不動産業)。
雇用 関連		・米国の関税政策の影響など先行きの不透明感があり、特に製造業においては求人数が前年割れの状態が続く(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：猛暑、酷暑対策に日傘を使うことが効果的であると取り上げられており、男性や若年層の需要が続きそうである(一般小売店[傘])。 ：自動車の対米輸出における関税率が15%に決定して以降、自動車メーカーから将来の国内生産について具体的な情報開示はない。目先は変わらないだろうが、将来的には減収要因となる(輸送用機械器具製造業)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

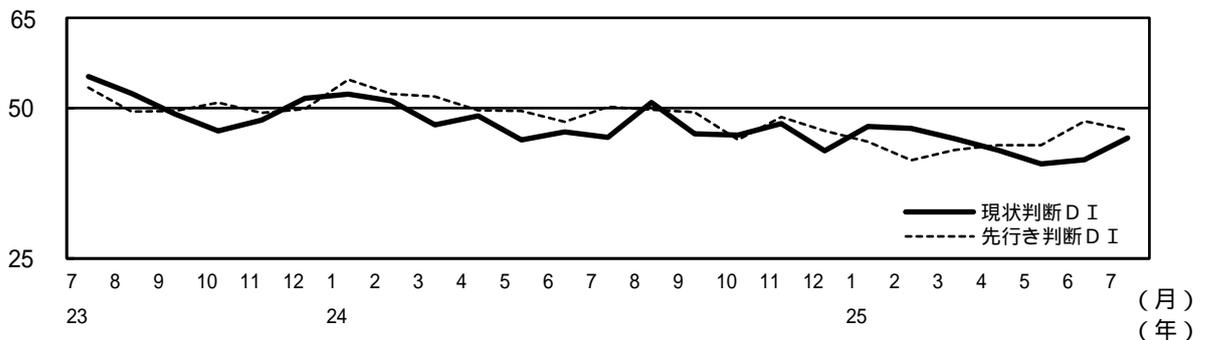


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・今月に関しては、気温が高い状態で推移したので、水物、アイスクリーム等、冷たい商材がかなり売れたが、固形物が今一つ売れなかった。そのため、大きく売上が上がったということもなく、前年と比べてもそれほど変わらない(コンビニ)。
				・6月から続く異常気象による連日の猛暑で、日中の客足が非常に少ない(商店街)。
				・7月は毎年恒例の屋上ピヤガーデンを開催している。前年よりも値上げをしたが、来客数は1割増えている。消費者は、値上げに関して理解ができていない(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・製造業では、米国の関税率引上げ前の駆け込み需要が一部でみられたものの、総じて受注は低調である。非製造業は観光関連が順調ながら、消費関連は物価高に伴う節約志向の高まりによって、鈍化の動きがみられる(金融業)。
			×	・引き続き、特注品の受注対応で多忙である(窯業・土石製品製造業)。 ・1か月以上続いている猛暑の影響で、業務筋からの注文が大幅に減少している(食品製造業)。
	雇用 関連			・新規求人数、新規求職者数共に、前年同月比で見るとほぼ横ばいである。一部に米国の関税政策の影響から求人を含める動きがみられる(職業安定所)。 ・現場の技能求人については、若干減っているものの旺盛だが、開発や管理系の求人は減っている(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			・連日の猛暑もあり、車のエアコンガス点検等を中心にメンテナンスでの来店が多く、来客数、客単価共に伸びている(自動車備品販売店)。 ・以前と比べて、高額な食事メニューやアルコールのオーダーの減少等、客単価を伸ばす要因に減退がみられる(ゴルフ場)。	
先行き	家計 動向 関連			・来客数の動向から悪くなるとは考えていないが、このところの天候不順等で、秋物の見通しが立たない。良くなる理由がない。気候変動の売上への影響は非常に大きい(百貨店)。
				・良くなりそうな材料がない。暑くて飲みに来てくれない。原価が上がり続けているため、仕方なく値上げもしているが、個人消費は余りにも良くない(スナック)。
	企業 動向 関連			・日本で災害があるとの噂も収束し、観光業のインバウンド効果で景気は向上とみているが、物価高騰が止まらないため、国内消費は変わらない(金融業)。
				・原材料価格の高騰が続いているため、やや悪くなる(食品製造業)。
	雇用 関連			・価格転嫁が進められる業種と対応が難しい業種で動向がより2極化する。しかし、すぐに求人数が減ったり求職者が増える状況ではない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			・今後の米国の関税政策の影響や更なる物価高、秋に予定されているバス運賃の改定に伴い旅行者数の減少が懸念される。客の動向は現状と余り変わらないと推測する(旅行代理店)。 ・1年前30人いた運転手が現在21人と、9人も減ってしまった。新人ドライバーは入らず、従業員の年齢は上がっていくばかりである。夜の動きが悪い上に、夜勤の運転手も減少している(タクシー運転手)。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

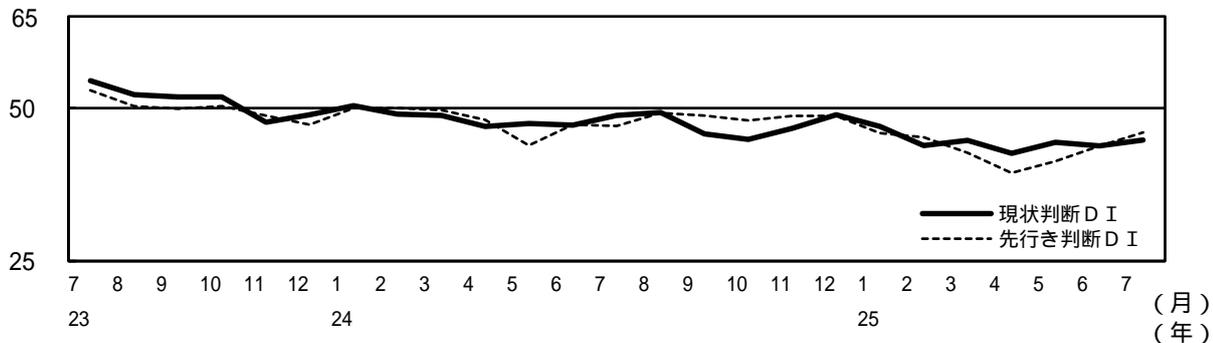


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・猛暑の影響や団体客の減少により、観光客の回復が進まない。選挙期間は旅行客が少ない(一般小売店[土産])。
			・高額品を中心に購買意欲が減少している。特にインバウンドの買上客数減少及び買上単価の下落が顕著である(百貨店)。
			・盛夏に向けての買物客が非常に増えている。法人客は6月からの熱中症対策義務化に対する用品購入も目立っており、暑くなることにより来客数が増加している(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・夏季ボーナスは企業規模にもよるが増額の報道があり、増額の理由は物価上昇への対応があるようだが、景況感にはプラスの傾向がみられた。米国関税が15%で決着したことは好感を持って受け止められている(化学工業)。
			・米国の関税問題で、米国、中国との輸出入を中心に物量が低迷している。国内は値上げで潤う大手小売の1人勝ちの様相で、物流業の荷主である製造業、卸売業とも出荷量は伸びず、売上は落ち込んでいる(輸送業)。
		×	・受注量、引き合いが減少しており、販売価格が低下傾向にある(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・自動車産業を始め、製造系の請負・労働者派遣の人材供給においては、可もなく不可もなくの状況が続いている。米国の関税が決まり今後の生産計画によって景気が左右されるため、今後の動向が気掛かりである(アウトソーシング企業)。
		・人手不足の状況が続き、採用者数が減少傾向にある(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：米国の関税率が確定しつつあるため、北米地域の半導体関連の設備投資で止まっていたプロジェクトの再開や、設備投資が決定する案件が増えてきた(一般機械器具製造業) ：猛暑により、店舗への来店が少なくなっている(スーパー)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・今後もしばらくは猛暑の日が続くため、朝から午後に乗車する客は多いだろうが、夜から深夜にかけての来客数は変化がない見込みである(タクシー運転手)。
			・異常な暑さが続いており、客も外出をためらっている様子で、少なくとも9月いっぱい期待できない(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・中小企業の値上げが大手企業に可能な限り近づかないと個人消費も伸びず、また、値上げが吸収できるくらいに受注価格も上がらない限り、景気の回復はしばらく難しい(金融業)。
			・米国関税の決着がみられ、今後輸出も困難になり、受注量や販売量の減少が見込まれる(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・米国の関税が15%になったものの、まだ不透明感が消えることはなく当面は様子見が続く(人材派遣業)。	
その他の特徴 コメント			：秋の行楽シーズンは団体旅行や国民体育大会、ねんりんピック等のスポーツ観戦も好調に申込みがあり、良化傾向である。物価高騰による旅行代金の値上げもあるが、旅行やイベントへの参加申込みは順調に増えている(旅行代理店) ×：卵の価格が1パック300円を超えており、猛暑の影響で8月から値上げすることになった豚肉の高騰もかなり家計を圧迫する。米の価格も高値のまま推移し、良くなる要因が見当たらない(スーパー)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

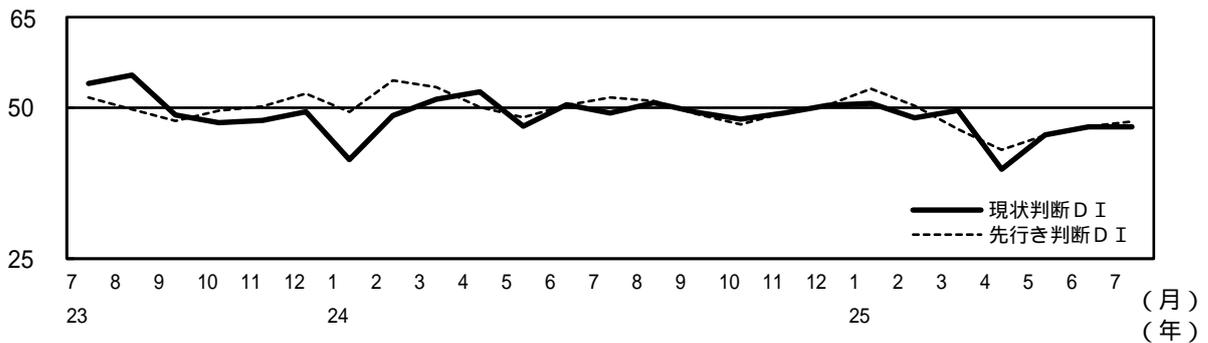


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・物価高騰や米不足などは継続しているが、客がその状況を受け入れて生活している様子が見受けられる。3か月前から状況は好転していないが、悪くもなっていない。外食頻度はここ数か月横ばいしている(一般レストラン)。
				・インバウンドの国籍の構成が大きく変化し、売上が前年から大幅に減少している。これまで売上の中心を担っていた中国からの団体旅行客が減少し、代わりに欧米からの観光客が増えている。高価格帯の伝統工芸品に対する購買意欲や客単価がこれまでと大きく異なるため、来客数が増えても売上の減少をカバーできていない。観光客数は回復しているようにみえても、地域経済への貢献という質の面ではむしろ悪化している(商店街)。
				・売上は前年比3%程度上昇している。客は物価高に慣れてきている様子で、スーパーやドラッグストアでも値上げが常態化しているため、高単価の商品でも抵抗なく購入する人が増えている。また、以前であれば100円の商品が128円に値上がりした際に客の抵抗感があったが、最近では電子マネーなどの非現金化が進んだせいか、きりの悪い単価の商品でも売れている。非現金化によって支払時の抵抗感が薄れ、売上、販売量が戻ってきたようである(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・企業間物流の物量は横ばいで推移している(輸送業)。
				・米国の関税問題が一段落し、若干ではあるが先行きの見通しが立つようになっている(一般機械器具製造業)。 ・取引先から受け取った決算書を見ると、一般的に売上にかかわらず減益している企業が多い。資材価格の高騰などを受けて値上げを実施しても、値上げ以上に人件費を中心とした経費の増加が大きく、企業収益を圧迫している様子が見受けられる(金融業)。
	雇用 関連			・多くの業種で人手不足感が強く、需要があっても対応できない企業が多い(新聞社[求人広告])。 ・物価高騰により年金だけでは生活が厳しいとの理由で、高齢者の求職者数が増加する傾向が続いている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：酷暑の影響で展示会等の来場者数が落ち込んでいる。インターネットや民間の住宅相談窓口で情報を入手する客の割合が大きくなっている(住宅販売会社)。 ：商品価格が上昇している影響で、客の購入数量が減っている(一般小売店[事務用品])。
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・この先も暑い日が続き、タクシーの利用が増えると考える。また、観光客も増加するとみている(タクシー運転手)。 ・食料品以外でも物価の上昇は続くと考えるため、景気はやや悪くなる(スーパー)。
	企業 動向 関連			・受注量や販売量の見込みに特段の変化がみられない(プラスチック製品製造業)。
				・現状は新規案件の動きが活発化しているが、量産に向けた動きは依然不透明であり、今後3か月程度で量産品の受注が上向くという状況にはなっていない。ただし、量産品のなかでも特に自動車関連はある程度順調に生産数が伸びており、受注状況は若干上向くとみている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・求人数、求職者数共に変動がない。アンマッチが継続している(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント			

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

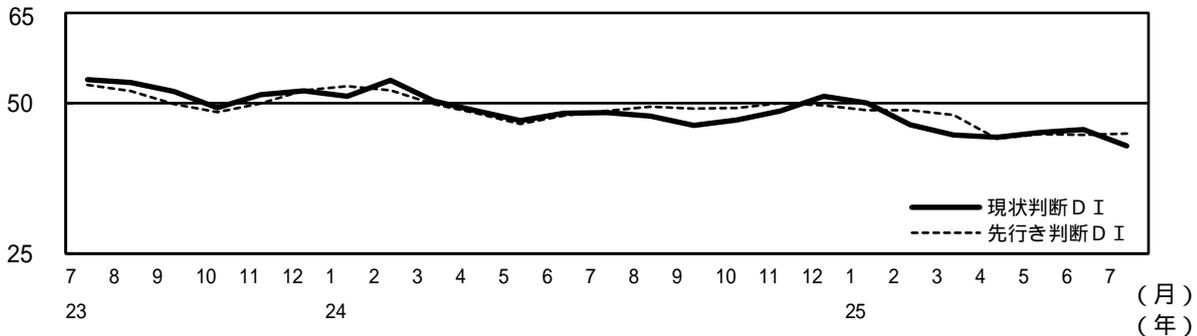


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・売上に大きな変動はないが、猛暑の影響で冷たいドリンクやアイス類の売行きは好調である。その一方、パンや弁当の廃棄が目立っている(コンビニ)
			・5～6月に夏のような暑さが続き、エアコンを始めとした暑さ対策の家電の動きが前倒しとなった。それに伴い、例年以上に第1四半期の売上が好調となったが、7月の売上は例年よりも抑えられている(家電量販店)
			・着物を販売しているが、客は必要な物から購入する傾向であり、直近では浴衣が売れている。浴衣を着て出掛ける気持ちが出てきたということで、少し景気は良くなっている(一般小売店[呉服])
	企業動向関連		・家電の販売量が落ち込み、配達件数が減っている(輸送業)
			・受注が上向き傾向であり、特に設備の補修品やメンテナンス関連の受注が増えている(輸送用機械器具製造業)
			・秋物商材に切り替わってから、急激に受注状況が悪化している(その他製造業[履物])
雇用関連		・新卒採用の状況に3か月前と大きな変化はない。企業は慢性的な人材不足であり、採用意欲は高い一方、採用予定数が埋まらない企業も多い。全体的に景気が悪いという状況ではない(求人情報誌製作会社)	
		・季節的な動きもあるが、求職者数が減っており、求人も少ないなど、景気は下向きとなっている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴コメント			：梅雨明け後は暑過ぎるため、タクシーを待つ人の列が増えている。以前と比べると、人の動きは増えている(タクシー運転手) ：宿泊代金の上昇による影響で、家族旅行の件数が減少している(旅行代理店)
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向関連		・大阪・関西万博の終了までは、国内客の減少が続くと予想され、終了後の増加に期待している(観光名所)
			・客の節約志向の高まりによる、ディスカウントストアや低価格店舗への客の流出は、当面続くことが予想される(スーパー)
	企業動向関連		・一時期の悪い状況は脱したが、景気回復に力強さはなく、現状維持が続くと予想される(化学工業)
			・まだ不透明な部分は多いが、米国による自動車の関税問題が決着したため、今後の計画が立てやすくなり、荷動きも良くなる(金属製品製造業)
雇用関連		・有効求人数は減少傾向にある一方、有効求職者数は微増となっている。人手不足や物価の上昇が、引き続き企業経営に悪影響を与えており、持ち直しの動きには依然として弱さがみられる(職業安定所)	
その他の特徴コメント			：米国による関税が15%に落ち着き、先送りになっていた案件が決まり始める(人材派遣会社) ：住宅省エネ基準の強化の影響でコストが更に上がり、住宅営業は厳しい状況が予想される。また、異常な暑さで施工効率が悪化するため、工期の遅れが懸念される(建設業)

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

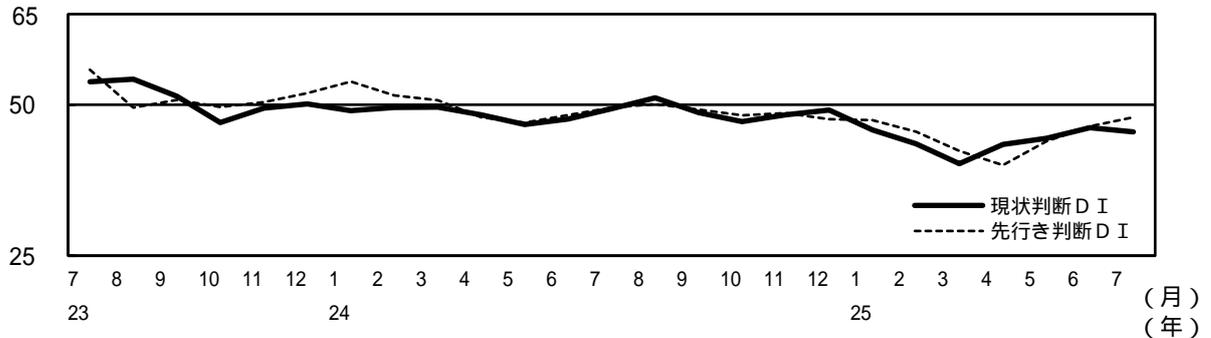


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・リフォームとリノベーションの引き合いが増えている。建築費の高騰から、新築からシフトしているケースが見受けられる(設計事務所)。
				・物価高並びに宿泊費等の高騰により旅行控えが顕著になっている。海外旅行はこの傾向が強かったが、国内旅行も同じ傾向が出始めており、夏休み商戦に影響が出ている(旅行代理店)。
				・猛暑の影響からか、全時間帯で配車回数が増加している。これまで伸びていなかった昼から夕方にかけての呼び止め乗車、無線回数も前年を上回っている(タクシー会社)。
	企業 動向 関連			・定時工数以上の受注量は確保できており、この状況は2025年1月より変わっていない(金属製品製造業)。
				・米国の関税により、中国で受注していた大型装置のキャンセルが発生している。受注残として売上見込みと考えていたものであり、金額的にも高額であるため影響が大きい(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・地政学的リスクや米国の関税の影響も比較的落ち着いているため、データセンター、ICT、クラウド関連の動きは好調である。サイバーテロなどの増加により、セキュリティ関連の引き合いも増加している(通信業)。
				・応募者数は例年並みにあり、求職者の動きに大きな変化はないが、企業の求めるスキルとマッチしにくい状況である(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		・有効求人倍率は1倍を若干上回る状況であるが、大手自動車製造会社関連の求人数がほとんどなく、製造関係を希望する求職者にとって再就職は厳しい状況にある(職業安定所)。 ：梅雨明けが早く猛暑が続いていることは、商売の追い風となっている。しかし、7月上旬の大災害の噂の影響でインバウンドが減少した(その他小売[ショッピングセンター])。 ×：梅雨明けが早かったためか、猛暑が6月後半から続いている。前年と比べ暑い日が多く、7月と8月の予約が増えてこない(ゴルフ場)。	
先行き	家計 動向 関連			・猛暑の影響が9月頃まで続く可能性がある。暑さが弱まる10月からの集客を期待する(テーマパーク)。
				・食品の値上げが止まらず、節約を通り越して、買えない状況になっているようにさえ感じられる。酷暑が続けば、生鮮食品も一層値上がり、手が届かない価格になりそうである(スーパー)。
	企業 動向 関連			・米国以外で、海外向けの販売拡大施策を進めており、現状維持はできると見込んでいる(一般機械器具製造業)。
				・資機材や物価の高騰が今後も続いていく(建設業)。
	雇用 関連			・一般企業の就職に関しては、就職希望者のほとんどが内定を得ており、新たな求人を受けても該当する応募者がほとんどいない(学校[短期大学])。
その他の特徴 コメント			：現状、購買数に特段の変化はないものの、物価上昇が続いている状況で、家計の備えとして消費を控えるといった発言は少なくなってきている。必需と判断すれば、購買に向かう傾向が少し強まっていくのではないかと予想する(通信会社)。 ：米国の関税の影響が判明したため、止まっていた引き合いが動き出す傾向がみられる(輸送業)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

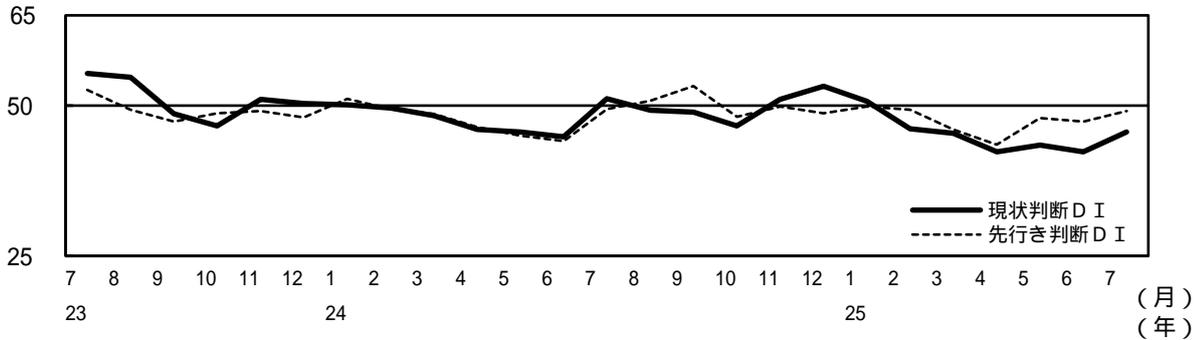


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・猛暑の影響から、客が以前の同時期より減少している。夏季のボーナスも支給され、多少は良くなる時期ではあるものの、物価高の影響により客の動きは鈍化している(商店街)。
			・季節商材やパソコンの現行OSのサポート終了に伴うパソコン買換えがけん引している(家電量販店)。
企業 動向 関連			・米国の関税政策を要因に、設備投資が様子見となっている(鉄鋼業)。
			・今年は梅雨明けが早く、猛暑が続いているため、夏物商材の売上が好調である。ただし、連日の暑さのため、観光地では7月中旬から実際に来店する客が減少している一方、自宅でインターネットから注文をする客が増加している。最近では、専門店が売場の販売効率上昇のため、従来の商品に加え我々の商品を新規に採用することにより、売上確保につながっている(繊維工業)。
雇用 関連			・土地建物の価格や人件費等が高止まりしている。銀行の融資判断も厳しくなっている(不動産業)。
			・2026年春の新卒採用に苦戦した企業のなかで、夏採用での補填に取り組んだ企業の多くは、人員の確保に至っていない。そのため、中途採用での人員確保や次年度に向けた計画のやり直しを実施せざるを得なくなっている(求人情報誌)。
その他の特徴 コメント		・民間の広告は明らかに減少しており、公共に頼らざるを得ない(新聞社[求人広告])。 : 暑さが厳しく、飲物がよく売れている。お中元の時期でもあり、売上が増加している(その他専門店[酒])。 : インバウンドは前年よりも大きく減少し、日本人客は前年を若干下回っている状況である(百貨店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・一部人気車種の受注再開予定はあるが、生産台数が限られていて長続きはしないとみられる(乗用車販売業)。
			・食品価格の値上げが予定されており、所得増加が伴っていない現状では買い控えの傾向がしばらく続くとみられる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・労務費、物流費の高騰にて原価が上昇しているが製品価格に転嫁ができず、利益が減少するとみられる(食料品製造業)。
			・米国の関税政策が一旦決着したため、一時的に回復するとみられる(化学工業)。
雇用 関連		・夏休みの短期アルバイトの需要がなくなるが、正社員の募集が増加するとみられる(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		: 秋にかけて四国遍路の客が増えることから、売上は増加するとみられる(タクシー運転手)。 : 海外航空路線の定期便が9月から運休となるが、影響は限定的とみられる。大阪・関西万博が終了する10月中旬以降の景気動向を注視していきたい(その他小売[ショッピングセンター])。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国) の推移 (季節調整値)

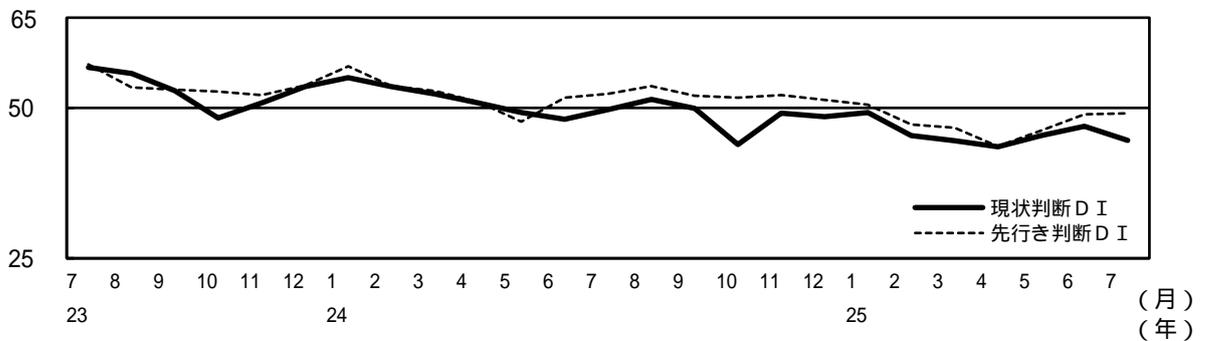


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・売上は、米の価格を始め、ほとんどの食品が前年から値上げされており前年比増加で推移しているが、買上点数や来客数は前年比減少で推移している。その要因としては消費者の物価高に対する防衛策の表れとみられる(スーパー)。
			・7月は災害の風評被害を受け、アジア系インパウンドが減少し、来客数の動きが悪くなっている(観光型ホテル)。
			・猛暑のため、接触冷感等機能のある夏物の売行きが好調である(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・中小企業全般において仕入商品や資材等の物価の上昇や人手不足、人件費の高騰により、売上・利益共に低調に推移している(金融業)。
			・原材料価格の高騰のため、価格を改定し値上げを行ったが、差別化ができない商品は、安価な他社製品に消費が移った可能性がある(食品品製造業)。
	雇用 関連		・取引先が採用を増やすなど、教育投資を積極的に行っている(経営コンサルタント)。
		・収入増加のため、ダブルワークの希望やパートからフルタイム就業への希望、また好条件へ転職を希望するなど物価高の影響を実感している。新規求職者数は微増であり、大規模な解雇等は発生していないため大きな変動はない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：季節要因も推測されるが、前年と比較して来客数が非常に少なく、単価も上がらない(家電量販店)。 ：物価高に加え、猛暑日が続き、温泉の利用客が減少している(観光旅館組合)。	
先行き	家計 動向 関連		・連日の猛暑の影響やテレビ等で不要不急の外出を控える報道があり、来街者が少なく商店街の通りは午後から激減しているため、昼過ぎまでの売上がそのまま1日の売上になっている状況である(商店街)。
			・物価高の影響は今後も続く予想され、売上は余り期待できない。また、猛暑の影響もあり来客数の減少が見込まれる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・米国の関税交渉が落ち着いたが、従来よりも増加しており、個人消費の落ち込みが輸入量等に直結するため、回復にはまだ時間が掛かる(輸送業)。
			・米国の関税問題が、今後の我が国の景気にどのように影響するのか見当が付き、先行きが見えないため不安定な状況となっており、発注先の今後の見通しを懸念している(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・関税の発動により、顧客は先行き不透明で危惧している(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：例年になく今後も暑い時期が続くため、冷たい飲料や食品は売上が伸び、温める弁当やスパゲッティ等は売行きが伸び悩むのではないかと予想している(コンビニ)。 ：物価高に加え、猛暑のため街では人出が少なく、平日、週末共に来客数が減っている。10月まで暑さが続く予想され、引き続き外食は控える傾向にあると予測している(スナック)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)



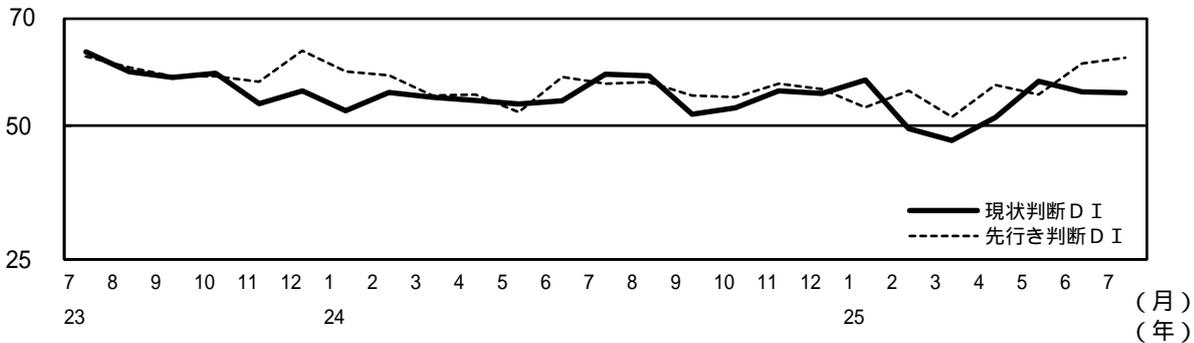
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・暑い日が続き、アイスや飲料などの販売量が増加している(コンビニ)。 ・大型レジャー施設開業や観光客の増加により、需要が見込める宿や航空単価が早くから高止まりしているため、なかなか県民の利用が伸びていない(旅行代理店)。
			・7月は前年と比較して平均気温が1.6度低く推移し、涼味商品の販売が想定を下回っている。また、降雨日数も前年より多く、天候不順により、来客数が減少している。さらに、備蓄米の放出により米価の下落が売上を圧迫する要因となっている。これらを踏まえ、3か月前と比較して、景気はやや悪化しているとみている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・見積り依頼、受注、生産とも大きな変化はないが、原材料価格の高騰により利益率が低下している(窯業土石業)。
			・大型レジャー施設の開業に伴い、周辺のコンビニやスーパー、飲食店等の発注が増加している(輸送業)。
	雇用 関連		・予定していた法人関連の物件が受注できており、見積りも複数同時に行うなど、条件の良い物件の受注に注力できている(建設業)。
			・求人に対する求職者の動きが鈍く、マッチングしても仕事が合わず短期で終了する者も多い(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			・2026年卒向けの求人数は例年どおりではあるが、2027年卒向けインターンシップの案内が例年より少なくなっているようにみられる(学校[専門学校])。 ：購入単価が高いインパウンドの来客数が増えている(観光名所)。 ：宿泊施設への来客数は前年を上回っているものの、地域による差が大きく全体では余り変わらないとみている。大型レジャー施設が開業するエリアは比較的好調だが、都市部は新規競合施設の開業が相次ぎ、供給過多となっている(観光型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連		・先行きの受注状況は前年を上回っている。特に個人の動きが良く大型レジャー施設開業の影響により、今後も受注につながるとみている(その他サービス[レンタカー])。
			・観光客の増加と大型レジャー施設開業の影響がしばらく続くともみている(その他飲食店[ファーストフード])。
	企業 動向 関連		・県内企業の販売促進活動は、着実に動いているものの、仕入コストや人件費コスト等の上昇の影響もあり、予算規模は維持、あるいは微減の傾向にあるとみている(広告代理店)。
			・法人関連のビルや事務所、倉庫等の工事の引き合いは良いものの、住居関連は、着工戸数減少が続いているため、プラスマイナスで少し良い状況であるとみている(建設業)。
	雇用 関連		・飲食、サービス関連では年末商戦に向けた採用が動き出すともみているが、物価高騰の影響により広告費や人件費を抑える動きもみられる。そのため、大きな増加にはつながらず、前年並みの動きにとどまる見込みである(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

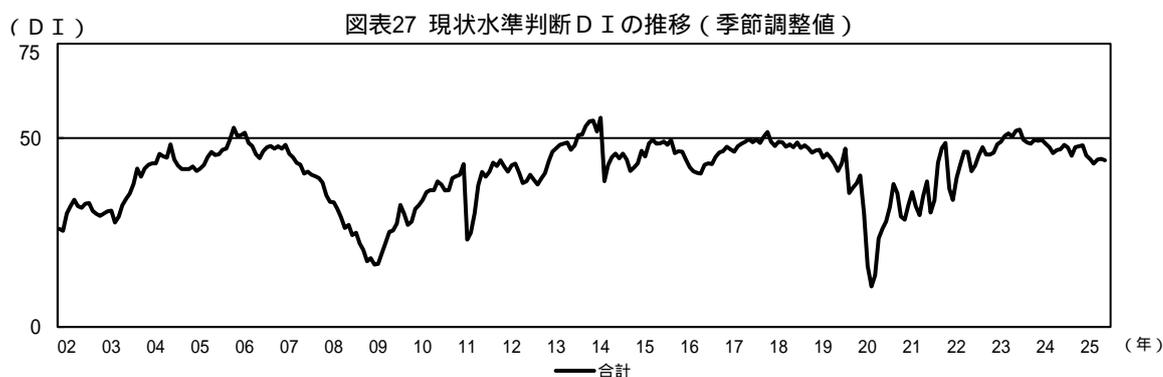


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2025 2	3	4	5	6	7
合計		45.4	44.4	43.2	44.3	44.5	44.1
家計動向関連		44.2	43.7	42.0	43.5	43.2	42.9
小売関連		43.0	42.1	40.1	42.0	43.0	42.2
飲食関連		43.3	40.7	43.8	37.8	38.6	40.7
サービス関連		46.9	47.6	45.4	47.6	44.8	45.1
住宅関連		45.2	43.5	41.1	44.7	43.4	42.8
企業動向関連		46.7	45.2	45.4	45.5	47.3	46.3
製造業		43.3	42.8	44.7	43.5	45.1	44.7
非製造業		49.2	46.9	45.8	47.1	49.0	47.4
雇用関連		51.1	47.3	47.3	47.8	47.5	47.2



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2025 2	3	4	5	6	7
全国		45.4	44.4	43.2	44.3	44.5	44.1
北海道		48.8	42.6	41.3	42.6	44.3	43.2
東北		43.8	45.2	42.1	44.9	43.9	45.5
関東		47.7	45.6	41.6	43.3	43.6	44.0
北関東		44.9	40.6	37.8	38.2	42.2	42.2
南関東		48.8	47.5	42.9	45.1	44.1	44.7
東京都		55.4	50.8	47.7	48.3	48.1	50.4
甲信越		44.5	40.1	42.8	40.8	43.0	43.5
東海		44.4	46.2	45.1	44.1	45.1	43.9
北陸		40.9	45.5	39.5	43.5	43.2	45.2
近畿		45.2	43.5	45.5	44.6	43.5	42.7
中国		43.0	43.7	43.5	43.6	43.5	45.3
四国		45.7	45.1	44.7	46.7	44.4	43.8
九州		44.8	44.4	45.3	46.6	46.5	43.6
沖縄		54.5	48.4	53.7	61.1	57.8	50.8

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年	2025					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		44.9	46.9	44.6	44.2	44.8	44.7
家計動向関連		43.7	46.7	43.6	43.4	43.6	43.6
小売関連		42.9	44.0	41.4	42.0	43.2	42.9
飲食関連		40.8	47.0	45.7	38.1	39.5	40.9
サービス関連		45.8	52.2	48.0	47.5	44.9	45.7
住宅関連		44.7	46.0	41.3	43.9	44.7	43.2
企業動向関連		46.3	46.4	46.1	44.7	47.4	46.9
製造業		42.3	43.8	44.8	42.0	44.9	44.9
非製造業		49.4	48.2	47.0	47.0	49.2	48.5
雇用関連		50.7	49.4	48.4	48.3	47.9	47.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2025					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		44.9	46.9	44.6	44.2	44.8	44.7
北海道		48.8	44.6	41.2	40.9	44.0	45.3
東北		43.6	45.9	42.9	43.2	45.5	46.2
関東		46.2	47.4	43.3	44.0	44.8	44.7
北関東		44.8	41.6	39.4	38.3	42.9	43.4
南関東		46.8	49.5	44.7	46.0	45.4	45.2
東京都		54.5	52.8	49.5	48.9	48.8	50.2
甲信越		42.6	41.4	43.5	41.1	43.3	44.2
東海		44.8	47.8	45.7	44.3	45.2	45.0
北陸		41.2	46.0	40.8	43.2	43.0	44.9
近畿		44.7	46.6	47.6	44.6	44.1	43.4
中国		41.9	47.3	44.0	43.3	43.6	45.5
四国		45.2	48.1	46.7	45.5	45.8	44.3
九州		44.7	48.5	45.2	45.8	44.7	41.9
沖縄		56.9	52.9	55.1	58.3	55.4	52.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。